

平成31年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

## 会 計 決 算 報 告

- (1) 貸 借 対 照 表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 財務諸表に対する注記
- (5) 附 属 明 細 書
- (6) 財 産 目 録
- (7) 監 査 報 告 書

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	68,636,005	54,783,493	13,852,512
現金	611,655	93,352	518,303
普通預金	68,024,350	54,690,141	13,334,209
未収金	1,770,000	2,040,430	-270,430
立替金	2,097,097	0	2,097,097
仮払金	33,000	400,000	-367,000
貯蔵品	7,237,139	7,202,266	34,873
流動資産合計	79,773,241	64,426,189	15,347,052
<b>固定資産</b>			
<b>特定資産</b>			
退職給付引当預金	1,506,763	1,506,613	150
六十周年記念事業引当預金	2,193,000	2,193,000	0
出向支援システム運用事業引当金	16,018,422	16,016,816	1,606
特定資産合計	19,718,185	19,716,429	1,756
<b>その他固定資産</b>			
建設仮勘定	5,192,000	0	5,192,000
差入敷金	1,807,000	1,807,000	0
電話加入権	126,000	126,000	0
その他固定資産合計	7,125,000	1,933,000	5,192,000
固定資産合計	26,843,185	21,649,429	5,193,756
<b>資産合計</b>	106,616,426	86,075,618	20,540,808
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
前受金	8,397,400	4,554,300	3,843,100
未払金	18,278,314	12,093,760	6,184,554
預り金	846,625	1,292,256	-445,631
実習生事業預り金	7,981,180	6,439,780	1,541,400
流動負債合計	35,503,519	24,380,096	11,123,423
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金	9,502,886	7,574,925	1,927,961
固定負債合計	9,502,886	7,574,925	1,927,961
<b>負債合計</b>	45,006,405	31,955,021	13,051,384
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産合計	0	0	
一般正味財産合計	61,610,021	54,120,597	7,489,424
(うち特定資産への充当額)	18,211,422	18,209,816	
正味財産合計	61,610,021	54,120,597	7,489,424
<b>負債及び正味財産合計</b>	106,616,426	86,075,618	20,540,808

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
特定資産運用益	1,975	1,970	5
特定資産受取利息	1,975	1,970	5
受取会費	25,263,500	25,252,000	11,500
正会員受取会費	24,096,000	24,112,000	△ 16,000
賛助会員受取会費	1,167,500	1,140,000	27,500
事業収益	140,838,365	130,730,948	10,107,417
特定技能外国人就労支援事業収益	4,553,605	0	4,553,605
技能指導・訓練事業収益	997,000	0	997,000
技術指導事業収益	0	640	△ 640
技能訓練事業収益	0	265,120	△ 265,120
広報活動事業収益	0	199,638	△ 199,638
実習生受入事業収益	82,474,604	84,285,470	△ 1,810,866
福祉共済事業収益	5,692,613	4,967,364	725,249
基幹技能者講習事業収益	33,006,180	26,671,300	6,334,880
鉄筋図書出版事業収益	4,534,963	2,676,796	1,858,167
就労者支援事業収益	9,579,400	11,664,620	△ 2,085,220
受取補助金等	5,552,900	5,068,000	484,900
受取雇用改善助成金	5,552,900	3,979,000	1,573,900
受取民間助成金	0	1,089,000	△ 1,089,000
雑収益	12,263,410	6,200,570	6,062,840
受取利息	390	364	26
雑収益	12,263,020	6,200,206	6,062,814
經常収益計	183,920,150	167,253,488	16,666,662
經常費用			
事業費	158,489,245	132,534,143	25,955,102
給料手当	50,725,153	36,182,283	14,542,870
退職給付費用	2,137,442	2,189,941	△ 52,499
法定福利費	7,883,817	5,527,396	2,356,421
福利厚生費	263,507	191,675	71,832
旅費交通費	34,584,609	35,934,765	△ 1,350,156
通信運搬費	2,908,611	2,111,812	796,799
什器備品費	3,274,791	2,813,347	461,444
消耗品費	5,086,949	3,892,747	1,194,202
図書費	2,087,656	3,090,978	△ 1,003,322
広報費	280,758	958,468	△ 677,710
会議費	606,521	496,180	110,341
印刷製本費	8,669,136	4,183,854	4,485,282
水道光熱費	228,561	215,454	13,107
賃借料	3,168,366	3,062,447	105,919
慶弔費	0	10,000	△ 10,000
会場費	3,699,687	3,180,955	518,732
支払保険料	39,010	0	39,010
諸謝金	5,395,003	4,844,906	550,097
租税公課	5,143,515	3,800,483	1,343,032

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
関連団体負担金	602,761	164,000	438,761
負担金	768,488	389,730	378,758
支払手数料	4,618,658	2,426,906	2,191,752
福祉共済還付金	3,972,015	3,280,146	691,869
委託費	12,287,012	13,545,044	△ 1,258,032
雑費	57,219	40,626	16,593
管理費	17,871,481	17,111,198	760,283
給料手当	844,309	1,117,496	△ 273,187
退職給付費用	30,519	26,124	4,395
法定福利費	141,263	197,986	△ 56,723
福利厚生費	1,524	1,853	△ 329
会議費	42,940	433,505	△ 390,565
旅費交通費	1,787,228	1,647,939	139,289
通信運搬費	110,355	56,369	53,986
什器備品費	489,335	496,473	△ 7,138
消耗品費	159,902	209,134	△ 49,232
広報費	300,782	31,171	269,611
印刷製本費	399,957	773,630	△ 373,673
水道光熱費	34,152	38,022	△ 3,870
賃借料	473,434	540,433	△ 66,999
慶弔費	996,905	1,478,928	△ 482,023
会場費	5,892,188	4,706,679	1,185,509
諸謝金	140,000	171,370	△ 31,370
租税公課	766,135	669,967	96,168
関連団体負担金	1,438,500	1,699,621	△ 261,121
支払手数料	3,813,504	2,807,328	1,006,176
雑費	8,549	7,170	1,379
経常費用計	176,360,726	149,645,341	26,715,385
当期経常増減額	7,559,424	17,608,147	△ 10,048,723
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,559,424	17,608,147	△ 10,048,723
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	7,489,424	17,538,147	△ 10,048,723
一般正味財産期首残高	54,120,597	36,582,450	17,538,147
一般正味財産期末残高	61,610,021	54,120,597	7,489,424
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	61,610,021	54,120,597	7,489,424



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職金支給に備えて期末退職給付要支給額相当額を計上しております。

#### (3) リース取引の会計処理

未経過リース料 (8点)

1年以内のもの	2,549,232 円
1年超のもの	6,579,468 円
合計	9,128,700 円

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は次の通りであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,506,613	150	0	1,506,763
六十周年事業積立資産	2,193,000	0	0	2,193,000
出向支援システム運用事業積立資産	16,016,816	1,606	0	16,018,422
合 計	19,716,429	1,756	0	19,718,185

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,506,763	0		(1,506,763)
六十周年事業積立資産	2,193,000	0	(2,193,000)	( 0)
出向支援システム運用事業積立資産	16,018,422	0	(16,018,422)	( 0)
合 計	19,718,185	( 0)	(18,211,422)	(1,506,763)

### 4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 5. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
人材確保等支援 助成金	東京労働局	0	2,007,300	2,007,300	0	-
人材確保等支援 助成金	東京労働局	0	960,700	960,700	0	-
人材確保等支援 助成金	東京労働局	0	947,300	947,300	0	-
人材確保等支援 助成金	東京労働局	0	1,637,600	1,637,600	0	-
	合 計	0	5,552,900	5,552,900	0	

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,574,925	1,927,961	0	0	9,502,886



# 監査報告書

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会

会長 岩田正吾 殿

令和2年5月13日

監事

小田 桐

健



監事

山本 信二



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上